

「資質・能力の育成に向けた授業づくり3」学びに向かう力、人間性等の指導と評価を軸に②

資質・能力の育成に向けた 「指導と評価の一体化」の 実現

I 「指導と評価の一体化」の 実現状況におけるこれまでの 成果

有本（司会） 五月号、八月号の座談会に続き、一月号では、「資質・能力の育成に向けた『指導と評価の一体化』の実現」と題して、それぞれの立場からお話しいたします。

資質・能力の育成に向けた「指導と評価の一体化」を実現されている中で、これまでの成果についてはどのように認識されていますか。

山本 成果としては、教師一人一人が、「育成したい資質・能力を明確にして、授業の具体を考えていく」といった授業

づくりを行うようになってきたことが挙げられます。

私はこれまで、指導主事という立場で、様々な研究大会や要請訪問、研修などに参加してきました。その際、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」や「ICT端末の活用」などは、全て、資質・能力の育成に向けたものであるということの重要性を伝えてきています。そうしたこともあって、授業づくりにおける指導案の作成時には、子供にとって本当に「資質・能力の育成に向かった授業になっているのか」ということを意識するよう助言してきました。

例えば、ICT端末の活用によって、挙手での発言が苦手な子供の意見も汲み

出席者



小川雅裕

新潟市立新潟小学校教諭



大木圭

千葉県山武市立日向小学校長



山本昌智子

奈良県教育委員会指導主事

取ることができます。また、ICT端末に記入し、学級全体でそれを共有することで、その子供の考えを置き去りにすることなく、問題解決を進めていくことができるのです。より多くの子供の考えを生かすことが、資質・能力の育成に向かう指導につながっていると思います。

有本 教員研修でも活用できそうです。

山本 当該が主催して実施している研修は、参集型の研修であっても、できる限りオンデマンドで公開するようにしています。当該では、コロナ禍で開催方法に制約があったときからオンデマンドの研修を実施していて、「誰でも、いつでも、何回でも見られる」ということで好評を得ています。

小学校の教師は、一人で多くの教科等を担当しますので、全ての教科等の研修を視聴することができるようにしていることは、指導力向上に向けたよい機会でもあります。

最近では、小・中学校の連携が進み、中学校からの要望を受ける形で、『主体的に学習に取り組む態度の評価』に関する研修」を何度か実施し、学習評価について、小・中学校の教師で共有してきました。

た。こうした学習評価への関心の高まりも、成果の一つとして現れています。

大木 本校では、「社会に開かれた教育課程」を実現すべく、心身の健康の保持増進に関する教育や消費者に関する教育に力を入れていることを保護者・地域にも伝えていきます。こうした独自に設定した教育についても、教科等で育成する資質・能力と関連付けやすくなったというよさを実感しています。

また、現行の学習指導要領では、資質・能力の三つの柱が、知・徳・体にわたる「生きる力」全体を捉え、共通する重要な要素として示されていますが、どの教科等においても、その三つの柱で整理されていることから、教師が共通用語で、それぞれの教科等について話することも可能です。それによって、教科等の学習を関連付けることもできるようになりました。

さらに、学校教育目標と学級経営目標とを、資質・能力の三つの柱の視点で整理したことで、教師にとっても目指すべき道筋が明確となり、そこから子供の実態を踏まえた目指す姿も設定しやすくなったと思います。学校の教育活動全般

司会者



有本 淳

文部科学省教科調査官



田窪 えり果

東京都品川区立第一日野小学校教諭

が、資質・能力の三つの柱で整理できたことは、著しい成果と言えます。教師が「学力向上」を意識し過ぎることで、ドリル等の反復練習に陥る傾向が見られます。そういった課題もまだまだありますが、教育活動が資質・能力と関連付けられていること、そしてそのことを説明しやすくなっていることは、歓迎

座談会

資質・能力の育成に向けた授業づくり3 一学びに向かう力、人間性等の指導と評価を軸に②—
資質・能力の育成に向けた「指導と評価の一体化」の実現

共同してつくりだす活動の充実 共同してつくりだす活動を 通じた資質・能力の育成

小林恭代

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官
文化庁参事官（芸術文化担当）付教科調査官
国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官

はじめに

『学習指導要領（平成二九年告示）解説 総則編』では、第一章 総説一 改訂の経緯及び基本方針(1)改訂の経緯の中で、「二人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される」（傍線筆者）と示し、未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指している。

図画工作科の目標や各学年の目標の実現を目指し、各学年の指導の充実を図る

ためには、年間計画や指導内容の選択、題材の設定などを検討し、創意工夫し、指導計画を作成する必要がある。

『学習指導要領（平成二九年告示）解説 図画工作編』の「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の1では、指導計画を作成する際の配慮事項が示されており、(5)において、共同してつくりだす活動について示している。子供たちは、共に活動する中で、お互いの発想や構想、表し方などを交流しながら、その多様性に気付き、表現や鑑賞を高め合い、新たな価値を生み出していく。今日的な課題からも、共同してつくりだす活動の一層の充実を図っていく必要があると言える。

そこで本稿では、図画工作科における資質・能力の育成と、共同してつくりだす活動の関連について考えていきたい。

1 共同してつくりだす活動とは

「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」1(5)では、次のように示されている。

第2の各学年の内容の「A表現」の指導については、適宜共同してつくりだす活動を取り上げるようにすること。

「A表現」は、(1)発想や構想に関する項目と(2)技能に関する項目があり、どち



写真1 どのように活動をつくっていくかを話し合う子供

らの項目にも、ア造形遊びをする活動に関する事項、イ絵や立体、工作に表す活動に関する事項を示している。つまり、共同してつくりだす活動は、造形遊び、絵や立体、工作のどちらにおいても適宜取り上げるものとしている。

では、共同してつくりだす活動では、具体的に子供のどのような姿が見られるだろうか。

1 造形遊びをする活動

造形遊びをする活動では、それぞれの子供が材料や場所、空間などに進んで働きかけ、自分の感覚や行為を通して捉えた形や色などからイメージをもつ。そして、材料や場所、空間などと関わることで得た気付きや発想が自然に友達とつながり、活動が展開していく。

あるグループは、学校内の様々な場所を巡りながら活動場所を検討し、「中庭にある木の、枝が広がっているところに材料を組み合わせていったら、いい感じになりそうだ」「組み合わせるのは、どんな材料がよいか」と話し合い、どのように活動していくか考えていた（写真1）。使う材料は、これまでの経験を基に話し合いながら、カラーテープやひもを選び、枝に絡ませていた。「もっと他



写真2 様々な方法を試しながら共同して活動をつくっていく

の材料も使ってみよう」「絡ませるだけではなくて、ここにぶら下げてみたらいいよ」「風が吹くと、揺れていい感じだね」など、アイデアを出し合い、力を合わせてよりよい活動にしようとしていた（写真2）。「ここにひもを結ぶのは僕がやっていくよ」と、それぞれの子供が自然に役割を見いだして活動する場面もあった。一方で、一人では難しい場面もある。「ここにひもを付けたいんだけど、届かないんだ。どうしたらいいかな」「じゃあ、僕が枝を押さえておくから、その間に付けてみて」と、助け合って表す姿も見られた。

このように、共同してつくりだす活動では共に活動する中で、一人一人の感じ方やイメージを交流し、友達の表し方や、感じ方のよさや違いなどに気付き、表現や鑑賞を高め合う姿が見られる。

2 絵や立体、工作に表す活動

次に、第四学年の立体に表す活動での子供の姿を見てみよう。本題材は、誰も見たことがない「粘土の鳥」について想像したことから表したいことを見付け、前学年までの粘土や用具についての経験を生かし、表したいことに合わせて表し方を工夫して表すものである。ここでは、四人のグループで一つのものを表す

クラウドの活用：デジタルドリルの活用

文部科学省初等中等教育局GIGA StuDX推進チーム

はじめに

本号では、「デジタルドリルの活用」を紹介する。また、次ページでは、特設ウェブサイトを「StuDX Style」の関連事例を掲載する。

学習状況を把握する

近年、有償、無償にかかわらず、デジタルドリルが充実してきている。これにより、子供が一人一人のニーズに応じた問題等についても取り組めるようになり、家庭学習等の学校外での学習と授業との連続性をもたせることにもつながっている。

今回は、各自治体等で導入しているデジタルドリルの活用について紹介する。一人一台端末でデジ

タルドリルを活用することで、一人一人に応じたペースで学習が進められる。また、デジタルドリルの多くは瞬時に自動採点され、その結果は子供も教師も把握できる。このことを生かし、例えば新しい単元が始まる前に、教師が指定した問題に子供が取り組み（写真1）、即時に反映された採点結果を基に、これまでの学習内容を子供がどれだけ理解しているか教師が把握し、指導につなげることができる。授業の導入場面では、復習として同様の取組を行うことができる。また、学習を振り返る場面では、習熟の程度に応じて子供が問題を選択することも考えられる。ある学校では、その時間に達成すべき目標となる標準的な問題と発展的な問題を難易度別に示



写真1 自動採点された結果は、教師もいつでも把握できる。

し、子供が自分の取り組む問題を選べるような工夫を行っている。さらに、問題を解いた後、子供がクラウド上で共有された表計算ソフトに自分が選んだ問題やそれを選んだ理由、学習のまとめ等を入力し、相互に参照し合うことを通して、自分の学びを振り返る活動を設定している（写真2）。デジタルドリルを導入していない学校においても、アンケート機能で問題を作成したり、MEXCBT



写真2 選んだ問題や学習のまとめについてクラウド上の表計算ソフトに入力する。

おわりに

（メクビット）を活用することで同様の取組が可能である。

デジタルドリルの活用に当たっては、子供が自分の学習状況に合わせて問題を選択する等、自ら学びを調整し、教師はそうした子供の学習状況を把握し授業に生かしていくことが重要だろう。

GIGA に慣れる

デジタルドリル

■校種・学年：小学校以上

【ポイント】自分の学習状況に合わせて取り組む内容、量、時間などの目標を子供が決める機会をつくることが考えられる。



■活用の概要：

1人1台端末の活用においては、自治体や学校によって、デジタルドリルを導入する場合がある。子供の実態に応じた適切な使用を行うことができれば、子供の学習状況や進捗状況の把握を行うことが容易になり、補充的・発展的な学習を行う場面等において、個別の学習支援を行いやすくなると考えられる。また、子供自身がスムーズに解けた得意な問題やつまずきのあった苦手な問題を把握し、学習の改善につなげる活用も期待できる。

■準備するもの：

・デジタルドリル



通常の授業においては、例えば終末段階において学習の習熟度を測る練習問題を解く場面が考えられます。授業時間全体を踏まえつつ、練習問題を解く時間を設定します。環境が整った際には、朝学習や放課後の授業外の学習や、自宅等に持ち帰って学習をすることも想定されます。また、子供の実態に合わせて、宿題の内容や量を調整することも考えられます。

例えば、教師がその時間において達成の目安とする標準的な問題を子供たちの端末に配信します。自動採点機能により、問題に正解すると、より発展的な内容の問題に取り組むことができ、誤答があった場合は、その内容に即して補充的な問題が出されます。システムが正誤の判断によって、より難易度の高い問題を出したり、間違いを重ねることでシステムがつまずきの原因を特定し、それを解決するための新たな問題や解説が表示されたりします。そうした機能を生かしながら、子供自ら学習内容を選ぶようにするなどの工夫も考えられます。

🗨️ アドバイザーからのコメント

デジタルドリルのデータ等を適切に活用することで、子供の学習状況を把握し、どの問題で誰がつまずいているのかが分かりやすくなります。

具体的な使い方については、学校や子供の実態に合わせて、いつどのように使用するのか、子供自身が学習の進め方を考えることも含め、指導の効果が高まるように様々な工夫を考えていくことが大切です。

※<https://www.mext.go.jp/content/000125768.pdf>より転載

【StuDX Styleについて】

文部科学省では、1人1台端末の利活用に関する情報を特設ウェブサイト「StuDX Style」にて発信しています。「GIGA」に「慣れる」「つながる」活用事例を多数掲載しておりますので、研修会等で紹介いただくなど、ぜひ御活用ください。



本記事は、出典を記載の上、研修等で転載・配布していただけます。

■特集…幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業

幼稚園における外国人 幼児等の受入れに関する 研修プログラムの開発 及び研修資料の作成



公益社団法人
全国幼児教育研究協会調査研究部

黒澤聡子

はじめに

近年、日本語指導が必要な児童生徒数
が大幅な増加傾向にある。幼稚園等でも
外国籍の幼児や海外から帰国した日本国
籍の幼児、両親等が国際結婚である幼児
(以下、「外国人幼児等」とする)の入園
希望者が増えているのが実情である。
幼稚園教育要領(平成二九年告示)第
一章総則第5「特別な配慮を必要とする
幼児への指導」では、「2 海外から帰
国した幼児や生活に必要な日本語の習得
に困難のある幼児の幼稚園生活への適

応」において、指導内容や指導方法の工
夫を組織的かつ計画的に行うものとす
る、と示されている。今後ますます外国
人幼児等の入園希望者が増加していくこ
とが予想される中、日本のどの地域、園
においても外国人幼児等を受け入れ、よ
りよい幼児教育を提供していくために
は、研修の充実が喫緊の課題である。

そこで、本会では令和二年度から四年
度にかけて文部科学省の委託を受けて
「幼稚園における外国人幼児等の受入れ
に関する研修プログラムの開発及び研修
資料の作成」に取り組んだ。

始めに、先行研究^{*)}を参考に、外国人幼

児等を受け入れる幼稚園等の保育者に求
められる資質能力を明らかにし、幼児期
の特性に応じた研修プログラムを開発
し、基礎理論研修と四つのテーマ別研修
のプログラムを作成した。

1 基礎理論研修

基礎理論研修は外国人幼児等を受け入
れる際の基礎知識を総合的に学ぶことを
目的とし、「言語・文化的に多様な背景
を持つ子どもたちが共に過ごせる保育」
をテーマとして作成した。

この研修では、保育者一人一人が多様

な価値観があることに気付き、改めて多様な見方を共有することを大切にしている。また、日本語の発達ではなく「言語発達」「言葉の力全体の育ち」の観点から、外国人幼児等が家庭で使っている言語・母語と日本語の育ちに関する配慮や支援について解説している。

○多文化共生保育の必要性について

外国人幼児等の来日年齢や成育歴、家族の文化や言語等の背景は多様である。外国人幼児等の受入れに当たっては、一人一人の多様性に応じた多文化共生の保育を実現することが求められる。その際、これまで園では「当たり前」とされていた「弁当の中身に菓子のような物はいれない」等の約束事を捉え直し、自分たちのやり方を見直すことも必要になってくる。

○言葉を獲得することについて

言葉は「自己表現」の手段であり、子供は言葉を使って考え、「内面世界」を形成していく。言葉は子供の自己をつくるものであり、特に家庭の言語・母語はアイデンティティの形成にも重要であり、大切に育むことが求められる。

○多文化環境で育つ子供たちへの支援

外国人幼児等は二つ以上の言語で生活

するようになるが、家庭の言語・母語を大切にするように保護者に伝えていく必要がある。なぜならば、どの言語であっても「言葉で考える基盤」がしっかり身に付いていれば、それが日本語を身に付けていく基盤にもなるからである。

また、園は家庭や地域とつながるネットワークづくりを推進し、外国人親子が地域で安心して生活できるように支援することも重要である。

2 テーマ別研修

テーマ別研修については、四つのテーマの研修プログラムを作成し、外国人幼児等を受け入れる園が、自園の課題に応じてテーマを選んで園内研修ができるようにした。各研修の主な内容を紹介する。

【多文化共生の学級経営】—多様性を受け止め、育ち合う学級づくり—

外国人幼児等と共に過ごす学級の中では、一人一人の子供が互いの違いに気付き、親しみをもって関わりながら互いを受け止め、思いが伝わるようになっていく。このような多文化共生の学級経営の在り方について、解説している。

外国人幼児等の思いや実情を捉える力を養い、外国人幼児等に対する配慮や援助を学び、どの子供も豊かな体験ができるような保育を考えていく。

○外国人幼児等が在籍する学級の現状

外国人幼児等の入園当初に保育者が気になる姿や保育者が学級経営上特に配慮したこと、共に生活する中で生まれる子供同士の関わり・育ちについて学ぶ。

○互いを受け止め合う学級集団の育ち

子供同士の関わりの中で互いへの親しみ、興味・関心の深まり、価値観の違い等に触れることで、言語や文化の違いへの気付きにつながり、多文化共生の心を育む力になることを学ぶ。

○言葉を習得する過程と保育者の援助

外国人幼児等は、日本語の言葉の意味に気付くと真似して使ってみたり、思いが伝わることで、コミュニケーションの喜びにつながったりして、日本語で話してみようとするようになる。こうした一人一人の育ちに応じた保育者の援助の在り方について学ぶ。

○多文化共生の学級経営

自園の多文化共生に向かう状況を捉え、「多文化共生のモデルは保育者から」という意識をもって、園全体で多様性を